

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	商工活性化事業				事業通番	4204	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	商工振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町商工業活性化対策等振興事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	会津美里町商工会への補助や、各種協議会等への負担金等を交付し、町内商工業者の振興を図る。					
対象（誰、何を）	①【直接対象】 会津美里町商工会 ②【最終対象】 町内の商工業者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①会津美里町商工会を支援することで、町内商工業者に対する経営や金融、労働等の経営指導により中小企業の振興を目指す。 ②町内商工業者の経営安定を目指す。					
成果の考え方	商工会組織率の推移（%） H23：63.0% H24：62.0% H25：66.5% H26：65.1% H27：64.7% H28：63.7% H29：60.7% H30：60.7% H31：60.0% R2：60.3% R3：60.8% R4：60.6%					
【成果指標】						単位
A 商工会組織率						%
B -						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	97,992	152,818			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	97,992	152,818			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	60.3	61.4			
B	60.8	60.6			
	-	-			
	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会津美里町商工会に対して9,986,000円の補助金を交付した。 ※内訳：経営改善普及事業（6,546,000円）地域総合振興事業（3,440,000円） ・中小企業等経営継続支援給付金 94,842,000円 ・プレミアム付商品券事業 43,549,000円 ・時短要請等協力金事業 3,311,000円
成果	<p>経営改善普及事業として、経営指導員3名・経営支援員4名・記帳指導員2名が配置された。</p> <p>地域総合振興事業として、総合振興事業・商業振興事業・観光対策事業・各種共済事業・中小企業景況調査事業等の実施に向け、商工会を通して商工業事業者へ経営支援を実施した。</p> <p>コロナ対策として、中小企業等経営継続支援給付金、プレミアム付商品券事業、時短要請等協力金事業を実施し、事業者の経営継続を支援した。</p>

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 後継者不足、商工業活性等の町内の経済の現状から高い成果を求めることは難しいため。
コストの方向性	現状維持	(理由) 抜本的な改善策を見つけることが難しいが、現状を維持していくためにも現行の支援策を実施している商工会へとの連携、支援は必要であるため。
今後の方向性	現状維持	(理由) 商工会と連携し経済活性化を図るための取組と、小規模事業者に対し、経営発達支援や創業支援等を実施し、持続的発達・維持に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	会津本郷焼振興事業				事業通番	4205
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	
	項	商工費		目	商工振興費	
				担当係名	商工観光係	
				重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律 会津本郷焼振興事業補助金交付要綱					
事務事業の概要	会津本郷焼事業協同組合の事業に対し補助金を交付し、伝統的工芸品である会津本郷焼の振興を図る。					
対象（誰、何を）	①会津本郷焼事業協同組合 ②会津本郷焼窯元					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	新規地場産品の開発を促進し、会津本郷焼商品価値の認識が高まる。					
成果の考え方	消費者ニーズにあった商品開発を行い、販路開拓先を分類したカテゴリ一別販路拡大営業を実施することで、会津本郷焼の認知度の向上を図り、会津本郷焼産地の活性化を目指す。					
【成果指標】						単位
A 新商品開発数						品
B 会津本郷焼窯元数						窯元

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	2,834	4,241			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,834	4,241			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	40			
B	0	0			
	13	12			
	12	12			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・会津本郷焼事業協同組合に対し3,696,000円の補助金を交付した。 ・令和4年度の成果指標A「新商品開発数」が「0」であったのは、組合が申請した国の伝統的工芸品産地支援補助金事業が不採択となったことにより、計画していた新商品開発事業を実施しなかったため。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・せと市「WEEK」のスタンプラリーには675名（昨年度比291名増）の参加があり、会津本郷焼の認知度向上に繋がった。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) ブランド力の向上をめざす。
コストの方向性	現状維持	(理由) 後継者育成、販路開拓をしていくため。
今後の方向性	現状維持	(理由) 地域おこし協力隊制度を活用し、技術の継承等維持・継続を支援していく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	企業誘致促進支援事業				事業通番	4370		
					開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--		
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	商工費		担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	企業誘致促進費		重点プロジェクト	該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町工場設置奨励条例 会津美里町工場設置奨励条例施行規則						
事務事業の概要	高田工業団地の未分譲地を販売するために、工業団地の情報発信を行うとともに、町内外企業の訪問、企業立地セミナーへの参加、そして福島県東京事務所と連携を密にして企業誘致を図る。中小企業が町農産物を活用した新たな商品を開発を後押しするため補助金を交付し支援する。 企業間のビジネスマッチングや、学生に対して地元企業を紹介するための情報発信媒体「会津美里町企業情報誌」とSNSの充実を図る。						
対象（誰、何を）	町内企業と立地意向のある企業						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	工業団地への企業の誘致と町外移転を防止する。						
成果の考え方	工業統計調査による製造出荷額の伸び率の過去5年間の平均値を目標とする。						
【成果指標】							単位
A 製造品出荷額							万円
B -							-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	45,747	6,605			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	45,747	6,605			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,650,153	1,519,300			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致促進ホームページの情報更新を行った。 空き工場を探している企業に町内の空き工場を紹介した。 町内企業情報誌の掲載情報を更新し、冊子の配布やHP上での情報発信を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 高田工業団地96-4区画を売却した。 高田工業団地96-3区画の分譲申込書を受領した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 町内企業の事業継続を支援するとともに、新たな企業の誘致を進める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 誘致情報などラインなどSNSを活用し、コストの維持に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 工業団地も残り1区画となり、1件売却に向けて交渉が進んでいる。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	高田工業団地販売管理事業				事業通番	5642
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	工業団地造成事業特別会計	款	工業団地販売管理事業費	担当係名	商工観光係
	項	工業団地販売管理事業費	目	高田工業団地販売管理事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-					
事務事業の概要	高田工業団地未分譲地について年2回を目安に刈払いを行う。高田工業団地内の公園、調整池の刈払いや雪囲いを行う。					
対象（誰、何を）	高田工業団地未分譲地及び公共施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	環境美化が図られる。					
成果の考え方	草刈りと雪囲いが主な業務であり、草刈り等は年間2回の実施で環境美化が維持されていると判断できる。					
【成果指標】						単位
A	草刈り回数（原則、春と秋の2回）					回
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	65,784	2,297			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	65,784	2,297			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ清掃や公園の草刈、樹木剪定等の高田工業団地管理に関する業務を委託した。 ・工業団地内の浄化槽警報装置の修繕を行った。
成果	工業団地内の環境美化の維持等により適切に管理された。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 工業団地の景観等の維持のために必要な回数である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 工業団地の景観等の維持のために必要なコストである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 工業団地の機能、景観等の維持をする。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	新鶴工業団地販売管理事業				事業通番	5643
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課
予算科目	会計	工業団地造成事業特別会計	款	工業団地販売管理事業費	担当係名	商工観光係
	項	工業団地販売管理事業費	目	新鶴工業団地販売管理事業費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	—					
事務事業の概要	新鶴工業団地内の公共施設（調整池・緑地）の環境美化管理及び立地企業敷地内の除雪を行う。					
対象（誰、何を）	新鶴工業団地の公共施設					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	環境美化が維持される。					
成果の考え方	草刈りと除雪が主な業務である。除雪については降雪状況により回数が変わるが、草刈り等は年間2回の実施で環境美化が維持されていると判断できる。					
【成果指標】						単位
A	草刈りの回数（原則 春と秋の2回）					回
B	-					-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	2,293	1,360			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,293	1,360			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2			
B	-	-			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新鶴工業団地内の調整池周辺、緑地の草刈業務委託を行った。 ・新鶴工業団地内立地企業敷地内の除雪を行った。
成果	除草業務、除雪業務委託により、新鶴工業団地内の環境美化等が維持された。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 工業団地の景観等の維持のために必要な回数である。
コストの方向性	現状維持	(理由) 工業団地の景観等の維持のために必要なコストである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 今後も工業団地の維持のために適宜必要な作業をしていく。

事務事業 事後評価シート（令和4年度実施事業）

事務事業名	創業事業継続支援事業				事業通番	14954	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-4	施策名	商工業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	商工費	担当係名	商工観光係
	項	商工費		目	商工振興費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町中小企業振興資金融資制度要綱、会津美里町中小企業融資制度資金利子補給金交付要綱、会津美里町産業活性化事業補助金交付要綱、会津美里町創業等支援補助金交付要綱、会津美里町特定創業支援事業受講支援助成金交付要綱					
事務事業の概要	中小企業者の設備の近代化、経営の合理化等を促進することを目的に保証原資を信用保証協会に貸付け、預託金の5倍に相当する額を金融機関が中小企業者に融資すると共に、経営安定化のための各種融資制度の償還利子等について補助する。また、創業支援事業計画に基づき、各創業支援機関との連携体制を整え、創業関連情報の一元化並びに周知を図る。					
対象（誰、何を）	町内中小企業事業者又は創業者					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す。					
成果の考え方	中小企業等の経営基盤の確立及び町内の起業促進を図る。					
【成果指標】						単位
A	商工業事業者数					人
B	創業件数(前期基本計画からの累計値)					件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	55,740	67,045			
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他		60,000			
一般財源	55,740	7,045			

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	778	776			
	725	720			
B	9	10			
	10	12			

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援策として、創業支援機関（商工会、金融機関）と連携し19人の創業支援を行った。 創業支援セミナーに1名、あいづしんくみ創業塾に3名が受講した。 中小企業資金融資制度で、町独自のコロナ融資枠を活用した企業が7件あった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 2名が新規に創業した。（成果指標は前期計画からの累計値、令和3年度の実績値は累計値に修正） 町独自で新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した事業所に貸付する「コロナ貸付枠（全額利子補給）」による事業所の資金繰りを支援した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 毎年の商工業事業者数の減少に歯止めがかからないが、創業件数を増やしていくことは必要であるため。
コストの方向性	現状維持	(理由) 創業や事業継承を支援していくために必要なコストである。
今後の方向性	現状維持	(理由) 雇用や安定した経営を実現するために、創業を中心とした支援が必要であるため。